

## 300年後の日本の人口

第一生命経済研究所  
研究理事 小島 孝一



1人の女性が生涯(15～49才)に産む子供の数を示す合計特殊出生率の2004年実績は、四捨五入すると2003年と同じ1.29人といくらか減少傾向にブレーキが掛かった。人口を維持するには、合計特殊出生率は2.07人必要だと言われている。幼少期に亡くなる人もいるから2人では足りないからだが、1.3人との乖離は随分大きい。戦後この出生率は、下表の通り変化しており、子供を育てることに対する価値観や社会環境が変化していることから回復は簡単ではない。

1950年	1960年	1970年	1980年	1990年	2000年	2004年
3.65人	2.00人	2.13人	1.75人	1.54人	1.36人	1.29人

このまま推移したら、およそ300年後にはどうなるのか、どんなスピードで人口が減少して行くのかを簡単なモデルで見てみよう。

[モデルの構造] 男女1対で1.3人誕生するという事は、男女に関わらず国民一人が0.65人の誕生に貢献する(再生産する)と考える。これを百分比にした65%を再生産率と呼ぶことにする。子供の誕生に関わることが出来る年齢を男女とも15才から44才の30年間と考えると、人口の数を決めるのはこの世代(再生産世代と呼ぶ)の人数であることが見えてくる。再生産世代の30年を1世代として予測のサイクルを考える。予測の出発点を2000年の国勢調査とし、将来人口を予測する。

(1) 人口再生産率が65%で下げ止まり、以降一定となった場合の結果 (千人)

	2000年	2030年	2090年	2150年	2210年	2270年	2330年
推計人口	126,926	112,738	64,331	36,374	20,577	11,645	6,592
内15-44才	50,392	34,392	20,060	11,435	8,069	4,561	2,581

出生率が1.3人で下げ止まっても、日本の人口は減少を続け、2090年には現在の半分の6千4百万人規模となり、2210年には2千万人、2300年には1千万人を切るスピードで減少する。15才～44才の再生産世代の人口は、約100年後には現在の4割の水準である2千万人を切る。地球の各種資源の維持に貢献できる人口と言えなくもないが、このように減ると日本の各地を元の自然状態に戻さざるを得なくなる可能性もある。人間は、社会基盤の効率的な使用から少ない人口でもある程度の密度で暮らすことになるのではないかと。廃墟化する施設や修繕できないまま使用する施設も出てくるだろう。

(2) 人口再生産率漸増回復モデルの場合の結果 (千人)

	2000年	2030年	2090年	2150年	2210年	2270年	2330年
推計人口	126,926	112,738	69,390	50,155	42,622	41,114	40,821
内15-44才	50,392	34,392	22,614	17,255	15,272	15,124	15,005

出生率が2060年から1サイクル(30年)毎に0.1人ずつ回復し、2240年以降は再生産率100%に復帰して維持されるという前提にするとどうだろうか。その場合でも、日本の人口は4千万人迄減り、15才～44才の再生産世代の人口は、1千5百万人に低下する。

現在は出生率が下げ止まったとは言えず、上の(1)よりも悪化することもある。こうした状況では社会保障云々より日本という国を維持できるのだろうか? 問題解決のためには、大規模な移民の受け入れを議論する前に、まずは出生率回復に向けてありとあらゆる手を打つ必要があるのではないかと。